

第20期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本エス・エイチ・エル株式会社

目 次

頁

第20期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	13
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【事業年度】 第20期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 佑 三

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 村 直 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 村 直 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	—	—	1,256,621	1,411,068	1,603,767
経常利益 (千円)	—	—	371,122	476,922	645,926
当期純利益 (千円)	—	—	208,152	275,160	366,195
純資産額 (千円)	—	—	1,482,899	1,652,173	1,819,393
総資産額 (千円)	—	—	1,753,823	1,983,893	2,208,535
1株当たり純資産額 (円)	—	—	86,811.16	47,759.90	53,454.97
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	11,147.32	7,353.78	10,759.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	11,042.74	7,303.35	10,759.39
自己資本比率 (%)	—	—	84.6	83.3	82.4
自己資本利益率 (%)	—	—	14.0	17.6	21.1
株価収益率 (倍)	—	—	26.9	29.8	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	160,912	359,347	410,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△64,364	△11,333	△5,006
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△110,153	△93,966	△169,747
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	781,498	1,035,545	1,270,882
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	51 (3)	47 (5)	56 (4)

(注) 1 当社は第18期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 平成16年5月20日及び平成16年11月19日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は期首に株式が増加したものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月
売上高 (千円)	1, 173, 157	1, 291, 196	1, 256, 427	1, 379, 370	1, 526, 572
経常利益 (千円)	350, 470	468, 422	376, 918	478, 841	598, 826
当期純利益 (千円)	202, 049	266, 049	213, 964	277, 259	337, 953
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	548, 067	562, 557	569, 922	580, 767	581, 067
発行済株式総数 (株)	8, 259	8, 361	16, 840	34, 028	34, 036
純資産額 (千円)	1, 238, 463	1, 411, 433	1, 488, 711	1, 660, 084	1, 799, 061
総資産額 (千円)	1, 451, 776	1, 689, 347	1, 759, 122	1, 989, 393	2, 167, 648
1株当たり純資産額 (円)	149, 953. 26	165, 701. 91	87, 156. 27	47, 992. 38	52, 857. 59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10, 000. 00 (4, 700. 00)	13, 000. 00 (5, 000. 00)	6, 500. 00 (3, 250. 00)	4, 125. 00 (1, 625. 00)	5, 400. 00 (2, 500. 00)
1株当たり当期純利益 (円)	25, 215. 16	28, 803. 65	11, 493. 48	7, 415. 98	9, 929. 86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24, 727. 58	28, 475. 64	11, 385. 66	7, 365. 12	9, 929. 57
自己資本比率 (%)	85. 3	83. 5	84. 6	83. 4	83. 0
自己資本利益率 (%)	20. 7	20. 1	14. 4	17. 6	19. 5
株価収益率 (倍)	16. 2	12. 5	26. 1	29. 5	25. 5
配当性向 (%)	40. 8	45. 1	56. 6	55. 9	54. 4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2, 476	190, 725	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8, 443	△171, 620	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342, 138	△68, 506	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	844, 503	795, 102	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	54 (2)	56 (2)	50 (3)	45 (5)	50 (3)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期以前の持分法を適用した場合の投資利益については関連会社を有していないため、第18期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第17期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成16年5月20日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第18期の「1株当たり配当額」「1株当たり中間配当額」「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、期首に株式が増加したものとして算出しております。また平成16年11月19日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第19期の「1株当たり配当額」「1株当たり中間配当額」「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、期首に株式が増加したものとして算出しております。

5 第18期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和62年12月 東京都新宿区において、Saville & Holdsworth Ltd. (現 SHL(UK)Limited)がライセンスを有する適性テスト等の日本語版の開発と販売を目的として、Saville & Holdsworth Ltd. と株式会社文化放送ブレーン(当時)との合弁契約に基づき、両社の折半出資によりエス・エイチ・エル ジャパン株式会社を設立。
- 昭和63年1月 Saville & Holdsworth Ltd. との間でライセンス契約を締結。
- 昭和63年6月 パーソナリティ質問紙OPQ(Occupational Personality Questionnaires)、総合適性テスト GAB(Graduate Aptitude Test Battery)、知的能力テスト GFT(Graduate Filter Test)の販売を開始。
- 平成元年3月 コンピュータ職適性テストCAB(Computer Aptitude Test Battery)の販売を開始。
- 平成元年5月 営業職適性テストSAB(Sales Aptitude Test Battery)の販売を開始。
- 平成元年6月 事務職適性テストOAB(Office Automated Aptitude Test Battery)の販売を開始。
- 平成5年9月 昭和62年12月に締結した合弁契約を解消。Saville & Holdsworth Ltd. (現 SHL(UK)Limited)の100%子会社となる。Saville & Holdsworth Ltd. (現 SHL(UK)Limited)が株式をSaville & Holdsworth International BV 及び清水佑三に250株ずつ譲渡。
- 平成5年10月 日本エス・エイチ・エル株式会社に商号変更。東京都中野区に本社移転。
- 平成6年3月 総合適性テストイメジスの販売を開始。オリジナル適性テスト開発サービスを開始。
- 平成6年6月 適性テスト理論OTコース、パーソナリティ理論OPQコースを開講。
- 平成7年3月 面接技術訓練コースを開講。
- 平成7年4月 能力要件の作成サービス(コンピテンシーモデリング)を開始。
- 平成9年1月 面接マニュアルの販売を開始。
- 平成10年11月 玉手箱(インターネットスクリーニングシステム)の販売を開始。
- 平成11年6月 営業強化を目的として東京都港区に新橋オフィスを開設。
- 平成11年11月 目安箱(インターネットを利用したモラルサーベイ)の販売を開始。
- 平成12年1月 社員・管理職を対象としたアセスメントサービスを開始。
- 平成12年12月 決裁箱(管理職の登用試験システム)の販売を開始。
- 平成13年3月 万華鏡(社員の適性測定システム)、無尽蔵(管理職の能力強化システム)の販売を開始。
- 平成13年6月 Webテスト(インターネットテストシステム)の販売を開始。
- 平成13年8月 東京都千代田区に大手町事務所を開設。
- 平成13年10月 大阪市中央区に大阪事務所を開設。
新橋オフィスを東京都千代田区に移転。名称を九段下事務所に変更。
- 平成13年12月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現在、「ニッポン・ニュー・マーケットーヘラクレス市場」)に上場。
- 平成14年8月 羅針盤(管理職適性テスト)の販売を開始。
- 平成14年9月 目安箱Ⅱ(組織文化測定ツール)の販売を開始。
- 平成14年12月 玉手箱Ⅲ(総合適性テストイメジスのWeb版)の販売を開始。
- 平成15年2月 Web CAB(コンピュータ職適性テストCABのWeb版)の販売を開始。
- 平成15年9月 どんないもんだい(一般知識問題自動編集システム)の販売を開始。
- 平成16年8月 東京都千代田区において、100%子会社である日本エス・エイチ・エル販売株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成17年10月 連結子会社である日本エス・エイチ・エル販売株式会社が株式会社イー・コーチングに商号変更。

3 【事業の内容】

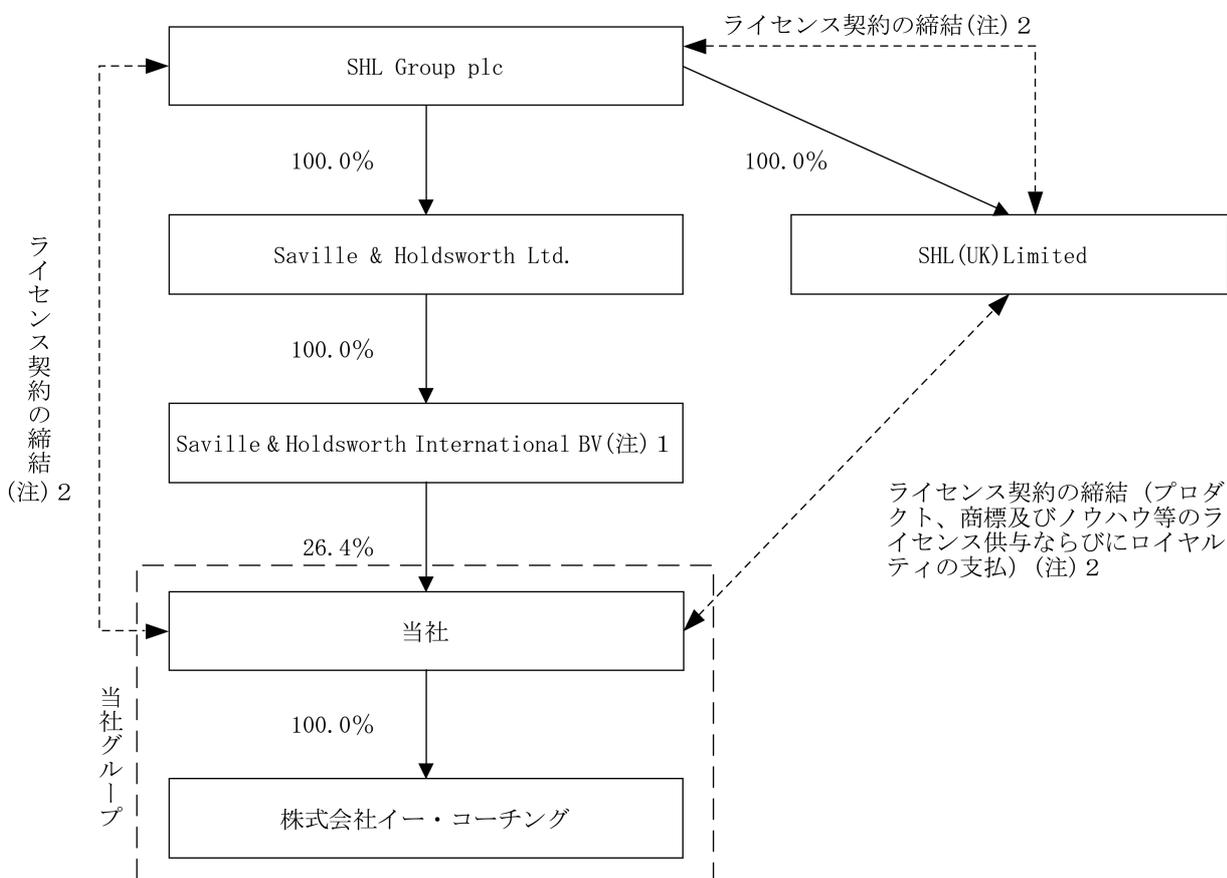
(1) SHLグループと当社グループとの関係

当社は、英国に本拠を置く SHL Group plc の 100% 子会社である Saville & Holdsworth International BVの関連会社であります。SHL Group plcは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業（以下、総称としてSHLグループという。）を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

当社は、SHL Group plc及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limitedとの間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。

また当社では、連結対象子会社である株式会社イー・コーチング（以下、当社と子会社を併せて当社グループという。）が、人材アセスメントサービスのうち社員アセスメントに特化したインターナルサービスを国内大手企業向けにより広く提供していきます。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 Saville & Holdsworth International BVは、資本関係の上ではライセンス契約先の SHL Group plcの下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。

2 当社は、SHL Group plc、SHL(UK)Limitedとの3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limitedから技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。

3 株式会社イー・コーチングは平成17年10月1日付にて日本エス・エイチ・エル販売株式会社より社名変更いたしました。

4 上記の発行済株式数に対する所有株式数の割合は、発行済株式数34,036株で計算しております。

(2) 事業内容について

当社グループは、「人と仕事と組織を分析する適性テストと適性テストデータに基づいたコンサルティングを提供することにより、組織内の適材適所の実現を支援し、もって組織の生産性向上と個人の能力開発に寄与する」ことを企業理念としております。企業の人事部門は、採用・配属・昇進昇格・教育研修等の業務を実施しておりますが、このような際、候補者に関するさまざまな評価情報が必要となります。当社グループは、人事部門のこのようなニーズに対して、人材の能力や適性を客観的に評価する総合的なアセスメントサービスを提供しております。

当社グループの提供するサービスの特徴は、個人のパーソナリティ特性に基づいた職務適性の判断を提供することにあります。当社は、英国に拠点を置く当社の発行済株式数の26.4%を間接保有するSHL Group plc及びSHL Group plcの100%子会社であるSHL(UK)Limitedとのライセンス契約により、後述するOPQ(Occupational Personality Questionnaires)を核とする適性テストに関するライセンス、ならびにSHL Group plcならびに同社の子会社及び関連会社(以下、「SHLグループ」という。)の持つ人材評価ノウハウを受け、これらを利用して、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。

具体的なサービスの種類は、プロダクトサービス、トレーニングサービス及びコンサルティングサービスであります(各サービスの内容は、下記「(4) 当社グループのプロダクト及びサービスの内容について」をご参照下さい。)。当社グループは、直接営業や代理店の活用により、プロダクトサービスにて企業にアクセスし、その後、トレーニングサービスやコンサルティングサービスへと発展させ、顧客企業の抱えるさまざまな人材評価に関するニーズを深掘することで、事業の展開を図っております。また、当社グループは、これらのサービスを単独で顧客企業に販売するだけでなく、組み合わせて提供することにより顧客企業の抱えるニーズに対応するところに事業の特徴があります。なお、プロダクトはトレーニングサービスやコンサルティングサービスにも共通して活用されております。

当社グループの各サービスの売上構成は、以下のとおりであります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおります。したがって、上記の売上構成の区分は、当社が提供するサービスの形態別区分であります。

サービス区分	平成14年9月期		平成15年9月期		平成16年9月期		平成17年9月期		当連結会計年度 平成18年9月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
人材アセスメント事業	—	—	—	—	1,256	100.0	1,411	100.0	1,603	100.0
内訳	プロダクト	—	—	—	488	38.9	525	37.3	550	34.3
	コンサルティング	—	—	—	737	58.7	857	60.8	1,022	63.8
	トレーニング	—	—	—	29	2.4	27	1.9	30	1.9

なお、当社の販売実績は以下のとおりです。

サービス区分	平成14年9月期		平成15年9月期		平成16年9月期		平成17年9月期		当事業年度 平成18年9月期		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
人材アセスメント事業	1,173	100.0	1,291	100.0	1,256	100.0	1,379	100.0	1,526	100.0	
内訳	プロダクト	507	43.3	476	36.9	488	38.9	516	37.5	522	34.2
	コンサルティング	647	55.2	785	60.9	737	58.7	836	60.6	977	64.1
	トレーニング	17	1.5	28	2.2	29	2.4	26	1.9	26	1.7

(注) 当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおります。したがって、上記の売上構成の区分は、当社が提供するサービスの形態別区分であります。

(3) OPQの概要について

OPQ(Occupational Personality Questionnaires)は、一般的に性格検査と呼ばれるテストであります。OPQは、プロダクトとして販売されるだけでなく、コンピテンシーモデリング(職務に求められる能力要件の作成)やオリジナル適性テスト開発サービスなどのコンサルティングサービスにおいても個人差データ収集のために使用されており、当社サービスにとって重要な適性テストであります。

① 開発思想

OPQは、SHL(UK)Limitedの創業者が産業心理学(サイコメトリックス)に基づき「職務行動に影響を与えるパーソナリティ特性」を測定する目的で開発した適性テストであり、質問の内容は全て仕事に関係する行動に係るもののみとなっております。このため、OPQは、職務を遂行する上で現れる行動の差を表現できるという特徴があります。

② 受検から結果報告書までの流れ

顧客企業がOPQを使用する場合、まず当社に、OPQの問題冊子とマークシート等のテストマテリアルを発注します。この発注に基づき、当社は、顧客企業へテストマテリアルを販売します。顧客企業は、採用選考や研修等の目的で、学生や社員にOPQを実施します。OPQは、68問の質問項目があり、受検者は約30分間を目安にマークシートに回答します。受検後、マークシートは当社に送られてきます。その後、当社は、マークシートを診断(コンピュータ処理)し、受検者1名につき1～3枚の結果報告書を出し、これを顧客企業の人事部門に送付します。顧客企業の人事部門は、結果報告書の内容やその他の評価情報(例えば面接の結果や人事考課情報などです。)を総合的に勘案して、採用や昇格等の決定を行います。

③ 結果報告書の特徴

OPQの結果報告書は、30個のパーソナリティ因子及びその組み合わせにより、さまざまな職務適性を表示しております。

(OPQのパーソナリティ30因子の構成)

分類	因子項目
人との関係	説得力、指導力、独自性、外交性、友好性、社会性、謙虚さ、協議性、面倒み (9因子)
考え方	具体的事物への関心、データへの関心、美的価値、人間への関心、オーソドックス、変化志向、概念性、創造的、計画性、緻密、几帳面 (11因子)
感情・エネルギー	余裕、心配性、タフ、抑制、楽観的、批判的、行動力、競争性、上昇志向、決断力 (10因子)

OPQの結果報告書は、上記30個のパーソナリティ因子の強弱及びその組み合わせにより「マネジメント適性」「問題解決能力」「創造的思考力」「営業職適性」「事務職適性」「システムエンジニア適性」「プログラマー適性」等のさまざまな職務適性を表示します。これらの表示は、企業で働く複数の社員の協力によって得たOPQデータと実際の人事考課や職務遂行結果との関係を科学的に分析した結果に基づいて出力されております。

④ その他の活用方法

OPQは、採用選考・配属・登用で用いられるだけでなく、以下のとおりコンサルティングサービスやトレーニングサービスとしても活用されます。

(イ) コンピテンシーモデリングを行う際、成績優秀者群と要努力者群における職務上の行動差について、OPQデータを利用して統計的に分析する。

(ロ) 企業や職種毎に異なる適性を測定するため、OPQをオリジナル適性テスト開発サービスで使用する。

(ハ) 受検者にOPQ結果をフィードバックし、職務を遂行するうえでの自分の特徴を理解してもらい、その後の行動改善に役立てるため、顧客企業の人事部長に対しOPQの使用方法を研修の中で説明する。

(4) 当社グループのプログラム及びサービスの内容について

当社は、人材アセスメントサービスを行うに際して、SHLグループとのライセンス契約に基づきOPQ等の適性テストを日本企業用に開発するとともに、人材評価ノウハウを利用しております。プログラム及びサービスの内容は、以下のとおりであります。

① プログラムサービス

一般的に適性テストと呼ばれている、個人差、職務差及び組織文化差等を測定するためのテスト・質問紙群(以下「プログラム」という。)の販売であります。当社のプログラムは、臨床や教育が対象とする性格等を測定しているのではなく、職務遂行に関連した能力、性格及び意欲を測定対象としているところに特徴があります。

② コンサルティングサービス

企業や職務内容によって、職務を遂行するために必要な能力は異なります。当社は、顧客企業の人事部門と協議し、職務を遂行するうえで必要となる能力要件を作成(コンピテンシーモデリング)し、顧客仕様のプログラムやさまざまな人材評価手法を開発し提供しております。

③ トレーニングサービス

プログラム及びサービスを利用する顧客企業の人事部長を対象にした研修であります。プログラムの結果解釈方法、面接技術及びグループ討議評価技術等の人材評価技術を習得するものであります。

主要なサービスと用途は、次のとおりであります。

(主要なサービスと用途)

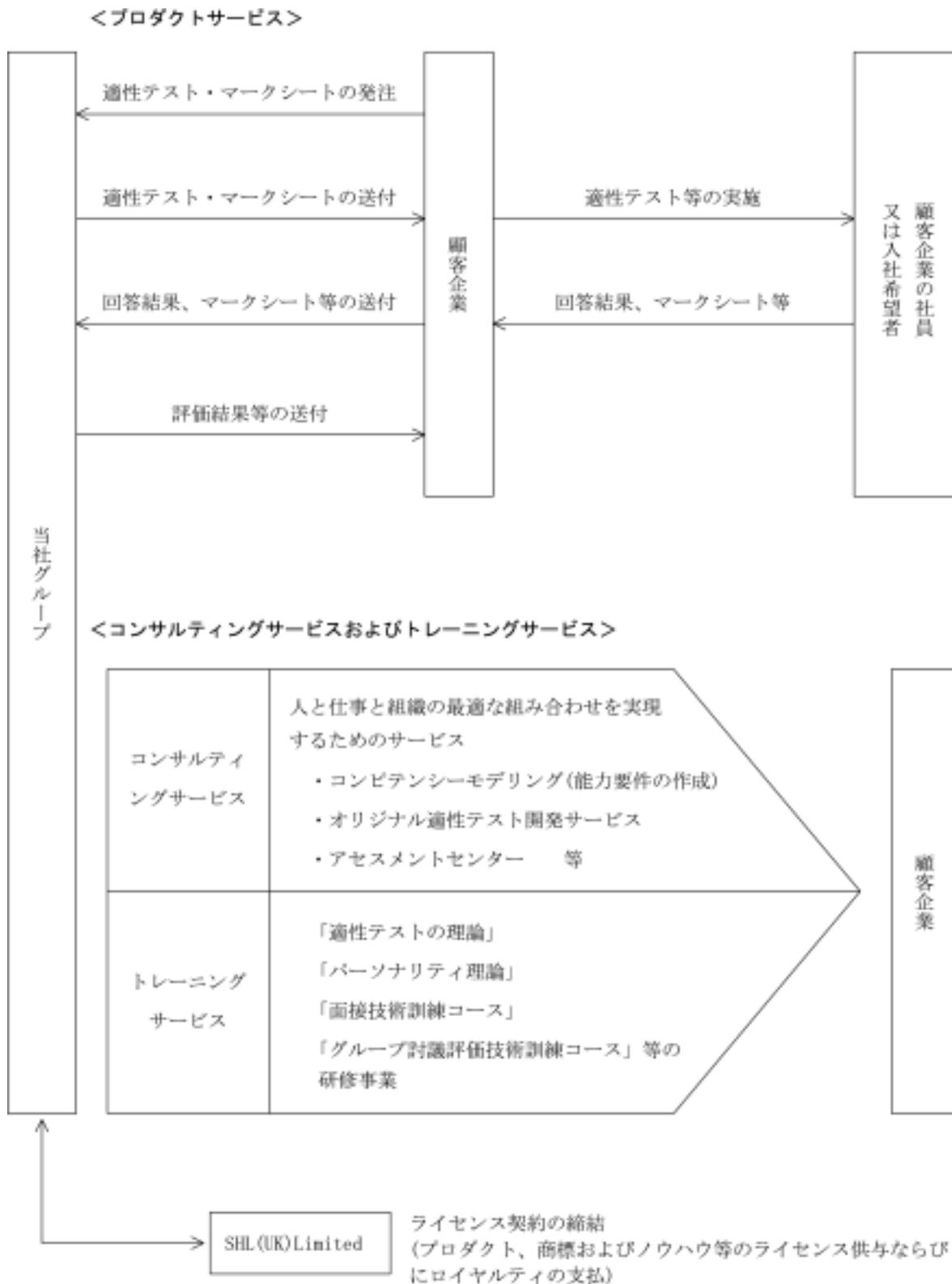
サービス区分	サービス名	用途
プロダクト	GFT 言語理解テスト 計数理解テスト 英語テスト	職務を遂行するうえで必要な言語能力(読む・聞く・話す・書く)、計数能力(推論・計算・暗算・グラフ処理)、英語力の基礎となる能力を測定するテストです。主に、採用で使用されます。
	OPQ (パーソナリティ質問紙)	職務を遂行する際にとる行動には個人差があります。チームワークを好むタイプと個人での仕事を好むタイプ、リーダータイプとプレイヤータイプなど人さまざまです。こうした個人が好む行動スタイルから、最適な職務を予測する質問紙です。 性格検査の多くが臨床目的や教育目的等から開発されているのに対し、OPQは、予測精度を高めるために、職務を遂行する際にとる行動だけに着目して開発されております。採用・配属・昇進昇格・教育研修等さまざまな場面で使用されます。
	GAB(総合適性テスト) イメージス(総合適性テスト)	言語理解テスト、計数理解テスト等の知的能力テストとOPQで構成された総合適性テストです。採用・配属・昇進昇格・教育研修等さまざまな場面で使用されます。
	<職務適性テストシリーズ> CAB(コンピュータ職務適性テスト) SAB(営業職務適性テスト) OAB(事務職務適性テスト)	システムエンジニア、プログラマー、営業職、事務職の職務適性を知的能力面とパーソナリティ面から測定するテストです。採用や配属場面で使用されます。
	MQ(注)1 (モチベーション質問紙)	人は報酬だけで意欲づけられるものではありません。その要因は昇進、組織への帰属意識、達成、地位など人さまざまです。こうした個人のモチベーションリソースを測定する質問紙です。採用・配属場面で使用されます。
	決裁箱	管理職を対象としたワーク・シミュレーションテストです。受検者には新任管理職の役割が与えられ、膨大な稟議書類を読み込み、案件の優先順位づけや突発的な事件や事故への対応が迫られます。管理職の昇格場面や研修等で使用されます。
	目安箱(モラルサーベイ)	インターネットを利用したモラルサーベイです。社員の意識や企業文化の特徴に関するデータを短時間で収集することができます。
	目安箱Ⅱ(組織文化・価値観測定)	インターネット上でおこなう、組織文化・価値観測定ツールです。社員が現場で重視する価値観、とっている組織行動について短時間で情報を収集することができます。人事制度改革の効果測定や経営改革支援などに使用されます。
	万華鏡	OPQとV@W(注2)から構成されるインターネット上で受検可能な質問紙です。OPQからは職務適性、チームタイプ、感情知能などが予測されます。V@Wからは仕事上重視する価値観が測定されます。自己理解支援、キャリア・カウンセリングをはじめ、職務要件作成、配属シミュレーションなどさまざまな場面で使用されます。

サービス区分	サービス名	用途
プロダクト	無尽蔵(多面評価質問紙)	管理職の行動を多面(上司・部下・同僚・本人)評価する質問紙です。管理職の昇格や能力開発に使用されます。
	HURMIS(注)3 (適性診断ソフトウェア)	パーソナルコンピュータ上で、コンピテンシーモデルを作成できるとともに、知的能力テストやOPQが受検・採点できるソフトウェアです。従来の適性テストに比べて瞬時に採点が行えるため、中途採用や社員データ管理用として使用されます。
コンサルティング	コンピテンシーモデリング (能力要件の作成サービス)	採用・配属・昇進昇格等の人員配置を行う際、配属する職務に求められる能力要件を作成するサービスです。業務分析手法や統計手法、その他の科学的な手法を用いて能力要件を作成します。 人材の能力は多面的でありかつ複雑です。職務と人材の最適なマッチングのためには、能力要件を作成し、この能力要件に照らして人材評価を行います。
	オリジナル適性テスト開発サービス	コンピテンシーモデリングによって能力要件が作成された後、そのコンピテンシーを評価するために顧客の仕様に基づいて適性テストを開発するサービスです。開発するのは知的能力テストやパーソナリティ質問紙の適性テストにとどまらず、グループ討議用の題材や面接評価シートなどがあります。当社のサービスは、人材を1種類の測定手法で評価するのではなく、複数の測定手法を組み合わせることで評価するところに特徴があります。
	玉手箱Ⅰ (インターネットスクリーニングシステム)	多くの企業がインターネットを使用して採用情報の提供と応募受付を行っております。インターネットスクリーニングシステムは応募者の履歴情報、パーソナリティ及びモチベーション等の回答結果から企業の求める能力要件順に応募者を序列化したりデータ管理するためのシステムです。
	玉手箱Ⅱ (インターネットテストシステム)	知的能力テスト(言語、計数)、価値観、パーソナリティで構成された、インターネット上で受検可能な総合適性テストです。主に中途採用場面で使用されます。
	玉手箱Ⅲ (インターネットテストシステム)	知的能力テスト(言語、計数、英語)及びOPQで構成された、インターネット上で受検可能な総合適性テストです。主に新卒採用・配属場面で使用されます。
	アセスメントセンター	アセスメントセンターは、主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法です。評価手法は「複数の候補者に対して、複数の課題・演習を与え、その結果について複数の評価者(アセッサー)が評価を行う複眼的評価法(マルチプルアセスメント)」であります。

サービス区分	サービス名	用途
トレーニング	OTコース(適性テスト理論) OPQコース(パーソナリティ理論)	適性テスト理論やパーソナリティ理論を修得する研修であります。
	面接技術訓練コース	面接理論の講習と、模擬面接を体験する研修です。面接による人材評価技術を理論と実践の両面から提供します。
	グループ討議評価 技術訓練コース	グループ討議の評価技術講習と模擬グループ討議の評価を体験する研修です。グループ討議の評価技術を理論と実践の両面から提供します。
	インハウスセミナー	企業のニーズに合わせた企業内研修です。OPQのフィードバック研修や管理職研修が主な内容であります。

- (注) 1 Motivation Questionnairesの略称です。
2 Values @ Workの略称です。
3 Human Resource Management Information Systemの略称です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(その他の関係会社) Saville & Holdsworth International BV	Nieuwegein Netherlands	92,117 ユーロ	持株会社	—	26.46	(注) 1、2
Saville & Holdsworth Ltd.	Surrey England	100 英国ポンド	持株会社	—	26.46 (26.46)	(注) 2、4
SHL Group plc	Surrey England	5,543,588 英国ポンド	持株会社	—	26.46 (26.46)	(注) 1、2、 3、4、5
(連結子会社) 株式会社イー・コーチング	東京都千代田区	50,000千円	人材の職務適性等の測定、評価及び評価ノウハウの開発、利用技術支援	100.0	—	当社の各種サービスを販売し、また、当社の委託によるアセスメントサービスの提供をしております。 当社が建物を転貸しております。 役員の兼務 3名

(注) 1 Saville & Holdsworth International BVは、資本関係の上ではライセンス契約先のSHL Group plcの下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。

2 Saville & Holdsworth Ltd.は、Saville & Holdsworth International BVの100%親会社であり、SHL Group plcは、Saville & Holdsworth Ltd.の100%親会社であります。

3 当社は、Saville & Holdsworth International BVの親会社であるSHL Group plc及びSHL Group plcの100%子会社であるSHL(UK)Limitedとの3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limitedから技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを以下のとおり支払っております。

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日) 30,135千円

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日) 35,565千円

4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数となっております。

5 SHL Group plcの株式はMBO(経営陣による企業買収)の対象となり、そのMBOが成功したために、SHL Group plcは平成18年11月21日に上場廃止(ロンドン証券取引所)となり非公開会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	56(4)
合計	56(4)

(注) 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50(3)	28.3	3.7	4,912,388

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）における売上高は1,603百万円（前年同期比13.7%増）となり前年同期比192百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高550百万円（前年同期比4.7%増）、コンサルティング売上高1,022百万円（前年同期比19.3%増）、トレーニング売上高30百万円（前年同期比9.9%増）であります。

当連結会計年度のプロダクト売上高は前年同期比で24百万円増加しました。これは、新規学卒者の採用選考で使用される適性テスト「GFT」や「CAB」、及びインターナル（社員向け）アセスメントツールである「決裁箱」の販売が好調であったことが主たる要因であります。コンサルティング売上高は前年同期比で165百万円増加しました。これは主に、新規学卒者の採用選考で使用されるWebアセスメントツールの顧客仕様版、及び教育・登用で使用されるアセスメントサービスの販売が増加したことによります。トレーニング売上高は前年同期比で2百万円増加しました。この主たる要因は、面接トレーニングセミナー等のインハウスセミナーの販売増加であります。

当連結会計年度の営業利益は639百万円（前年同期比32.3%増）であります。売上原価は223百万円（前年同期比5.1%増）となり前年同期比で10百万円増加し、また販売費及び一般管理費は740百万円（前年同期比3.6%増）となり前年同期比で25百万円増加しましたが、売上高が前年同期比192百万円増加したことにより営業利益は前年同期比156百万円の増益となりました。売上原価の増加は、プロダクト売上高の伸び以上に受注生産の性格をもつコンサルティング売上高が伸びたことが主な要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加は、当連結会計年度より役員賞与引当金繰入額を人件費として計上（37百万円）したことが主たる要因であります。

当連結会計年度の経常利益は645百万円（前年同期比35.4%増）であります。経常利益の増加は、営業利益の増加に加えて、営業外収益が前年同期比で3百万円増加し、営業外費用が前年同期比で8百万円減少したため、前年同期比169百万円の増益となりました。営業外収益の増加は、連結対象子会社において消費税等免除益を4百万円計上したことが主な要因であります。また、営業外費用の減少は、前年同期にあった株式分割にかかる株式交付費（4百万円）が当連結会計年度に減少したことによります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は366百万円（前年同期比33.1%増）となり、前年同期比で91百万円の増益となりました。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、当連結会計年度末には1,270百万円（22.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は410百万円（前年同期比50百万円の増加）となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益645百万円、減価償却費47百万円、役員賞与引当金の増加額37百万円があり、支出要因は売上債権の増加額44百万円、役員賞与の支払額27百万円、法人税等の支払額262百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5百万円（前年同期比6百万円の減少）となりました。その内訳は、収入要因として投資有価証券の分配金による収入12百万円があり、支出要因は無形固定資産の取得による支出10百万円と有形固定資産の取得による支出が6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は169百万円（前年同期比75百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払170百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)
		自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	金額	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	金額	
人材アセスメント業			229,767		189,017	82.3
内訳	プロダクト		—		—	—
	コンサルティング		—		—	—
	トレーニング		—		—	—

- (注) 1 当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営んでおります。プロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみの表示としております。
- 2 上記生産実績には製品マスター(複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原板となる複写可能な完成品をいう。)を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)	
		自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	受注高	受注残高	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	受注高	受注残高
人材アセスメント業			864,474	9,905	1,024,392	11,525	118.5 116.3
内訳	プロダクト		—	—	—	—	—
	コンサルティング		864,474	9,905	1,024,392	11,525	118.5 116.3
	トレーニング		—	—	—	—	—

- (注) 1 当社グループでの受注生産はコンサルティングのみであります。
- 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)
		自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	金額	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	金額	
人材アセスメント業			1,411,068		1,603,767	113.7
内訳	プロダクト		525,875		550,533	104.7
	コンサルティング		857,473		1,022,773	119.3
	トレーニング		27,720		30,461	109.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	金額	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	割合 (%)
㈱毎日コミュニケーションズ		299,942	21.3	283,873 17.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 ㈱毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、従来どおり新規学卒者の採用選考における適性テストサービスを提供していくとともに、顧客企業における配属・教育・登用等の人事施策の適正化に関する各種アセスメント（インターナル）サービスを提供する体制をより強化し、総合的な人材アセスメントサービス企業として成長ならびに収益体質の強化に努めてまいりたいと考えております。この課題に対処するため、以下の計画を推進しております。

(1) 人材の確保と教育

当社グループは、新しいサービス、システムの開発と営業力強化を目的として、営業職、コンサルタント職ならびにシステムエンジニア職の人員増強に努めております。また、雇用後の早期戦力化を図るため、連結対象子会社の株式会社イー・コーチングが新しく開発する各種のデベロップメント（教育用）ツールを活用したいと考えております。このツールによる各種の意識改革法、技能修得法を駆使して、競合他社が持ち得ない社員の早期戦力化プランに取り組んでいく所存であります。

(2) 研究開発の推進

当社グループは、他社に先駆けて人材アセスメントサービス事業のインターネット化に取り組んでまいりました。インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますますグローバル化していくと考えられます。当社グループではこの変化に対応するために、SHLグループとのライセンス契約に基づき、SHLグループがもつ多国籍言語ツールを日本地区において利用できるようにして、（SHLグループの）グローバル顧客に対する利便性向上に寄与していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのプロダクト及びサービスの内容について

当社グループは、人材アセスメントサービスの提供に際して、SHLグループとのライセンス契約に基づき適性テスト等を日本企業用に開発するとともに、創業以来今日まで、日本における「妥当性検証データ」の蓄積によって他社の追随を許さない優れた人材評価ノウハウを有していると自負しております。しかし、今後他社において、画期的な適性テストや人材評価手法が開発された場合、当社グループの競争力は弱まり、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 採用選考市場及び雇用環境の業績への影響について

当社グループの独自調査では、適性テスト事業を営む事業者の主たる事業内容は、出版業、教育研修業、就職情報サービス業、コンサルティング業など多岐に渡っているため、適性テスト事業の実態を正確に把握することは困難であります。また、これらのすべてを含めた適性テスト事業の市場規模を明らかにする業界内外の統計類は整備されておられません。しかし、現状として、適性テスト事業の市場規模は小さく、かつ安定的であると思われれます。これに対し、当社グループは、適性テスト事業については、新規学卒者の採用選考市場のみではなく、中途採用選考市場にも注力し、また社員や管理職を対象とした人材アセスメントサービスや、一般個人を対象としたアセスメントサービス等を積極的に提供していく方針であります。しかしながら、各企業が①従来型の社内推薦制度による管理職の登用システムを捨てない②自己の適性に基づく進路選択の社会環境が整わない等の理由により、当社グループが考えるような需要が高まらず市場が新たに創出されなかった場合、または市場規模が見込み通り拡大しなかった場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、新規学卒者の採用選考市場は、景気の変動、社会情勢の変化等の理由による国内の雇用環境の変化に左右されやすい傾向があります。今後、雇用環境の変化に伴い、採用選考市場における当社の適性テスト事業の需要が減少するような場合には、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) SHLグループとの関係について

①SHLグループとの事業・資本・人的関係について

当社は、欧州を中心として世界主要国で人材アセスメント事業を展開するSHLグループの関連会社として、昭和62年に設立されております。以来、当社グループは、SHLグループの日本法人として、OPQを核とするプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約に基づき、日本国内の企業向けに人材アセスメント事業の分野において事業展開を行っております。

現在、SHLグループの持株会社であるSHL Group plcの間接的な子会社である

Saville & Holdsworth International BV（オランダ）が、当社の発行済株式の26.4%を保有しており、また、SHL Group plcのアジアパシフィック地域のプレジデントであるタン スー チーが当社の非常勤取締役を兼務し、SHLグループでの経験を活かし、当社グループの運営をサポートしておりますが、将来、全く予測不能な何らかの事情によって、SHLグループが当社との資本関係や人的関係を解消する事態が生じた場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度における当社グループとSHLグループとの主な取引の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	摘要
					役員兼任	事業上の関係					
SHL(UK) Limited	Surrey England	100英国ポンド	人材アセスメント業	なし	なし	ライセンス契約	(注) 1、2	37,278	未払費用 買掛金 売掛金	11,144	(注) 3
SHL Singapore	Singapore	50,000シンガポールドル	人材アセスメント業	なし	なし	サービスの提供	(注) 2	3,460	未払費用 買掛金 売掛金	198	(注) 3、4

- (注) 1 プロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与とそれに対するロイヤルティの支払であります。
 2 アセスメントサービスの提供及びプロダクトの販売であります。当社はSHLグループ各社が受注した多国籍企業に対するサービスに関し、当該受注企業から委託を受け、当該多国籍企業の保有する日本法人に対してアセスメントサービスを提供しております。また、当社が受注した多国籍企業に対するサービスに関し、SHLグループへアセスメントサービスを発注しております。
 3 取引価格は、当社が当社と利害関係を有しない第三者と取引する場合の価格を採用しております。
 4 Saville & Holdsworth International BVの100%子会社であります。

②SHLグループとのライセンス契約について

当社グループは、SHL(UK)Limited及びSHL Group plcとの間で、昭和63年1月11日付で、プロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約を締結し、平成13年5月12日付及び平成16年10月1日付で内容を改訂した新たなライセンス契約（以下、「本ライセンス契約」という。）を締結しております。当社は、本ライセンス契約によって、当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分について、SHL(UK)Limitedから独占的なライセンス供与を受けております。なお、本ライセンス契約に契約期間は定めておりませんが、当社が倒産または清算する等の特別な事情がある場合にライセンス供与は終了し、本ライセンス契約もまた終了する可能性があります。また、当社グループに契約違反があった場合等の理由で、将来、本ライセンス契約が解除されるような事態が発生した場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、本ライセンス契約に基づき、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等を使用した当社グループのプロダクト及びサービスの売上に対して一定のロイヤルティをSHL(UK)Limitedに対して支払っております。本ライセンス契約において、平成19年9月30日までのロイヤルティの料率は決定しておりますが、その後のロイヤルティの料率は双方の交渉により決定することが規定されています。過去の交渉プロセスを勘案すると大幅な料率の増加は考えにくいのですが、何らかの変化により料率の増加を容認せざるを得ない事態となった場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、本ライセンス契約に基づき当社グループの販売テリトリーは日本国内に制限されており、その制限が予測できない何らかの事情により、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③SHLグループのノウハウ等への依存について

上記のように、当社グループは、SHLグループから当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分についてライセンス供与を受けることによって事業展開を行っており、当社グループの事業展開は、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等に大きく依存しております。また、SHLグループは、当社の発行済株式総数の26.4%を保有しており、SHL Group plcのアジアパシフィック地域のプレジデントが、当社の非常勤取締役を兼務している関係にあります。このためSHLグループの業績の変動、事業の停止、または買収・合併等があった場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、SHLグループの持株会社であるSHL Group plcの概要並びに当社とSHLグループ間の資本及び契約関係の概略は、『第1 企業の概況』『3 事業の内容』『(1) SHLグループと当社グループとの関係』に記載のとおりであります。

(4) 販売代理店政策について

当社グループは、販売代理店制度（販売委託制度を含む）を採用しており、30社との間で販売代理契約（販売委託契約を含む、以下同様）を締結し、販売代理店（販売委託先を含む、以下同様）の営業力を利用した事業展開を行っております。販売代理契約の期間は1年間または2年間であり、双方から解約の意思表示が無い場合は自動更新されることが規定されております。当社グループは、販売代理店との間で良好な業務関係を維持しており、販売代理店に対する販売比率は安定しておりますが、これらの販売代理店が、当社グループのサービスの取扱いを縮小した場合、あるいは他社のサービスを取り扱うこととする等の理由により、今後販売代理契約の更新ができなかった場合、当社グループの営業活動が縮小し、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの販売代理店への売上高及び構成比率は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	平成16年9月期		平成17年9月期		平成18年9月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
(株)毎日コミュニケーションズ	229,879	18.3	299,942	21.3	283,873	17.7
(株)ディスコ	47,440	3.8	74,002	5.3	87,012	5.4
(株)ジェイ・ブロード	85,295	6.8	77,373	5.5	65,560	4.1
ラーニングマスターズ(株)	31,520	2.5	31,660	2.2	28,512	1.8
データ・ブリッジ(株)	8,935	0.7	7,316	0.5	12,013	0.8
(株)クリエアナブキ	8,332	0.6	12,789	0.9	9,150	0.6
その他の代理店	18,552	1.5	14,172	1.0	13,511	0.8
(販売代理店への売上高合計)	429,956	34.2	517,256	36.7	499,635	31.2
直販	826,664	65.8	893,811	63.3	1,104,132	68.8
売上高合計	1,256,621	100.0	1,411,068	100.0	1,603,767	100.0

(5) 売上の季節変動について

当社グループのサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールの販売が9月、採用選考が実施される3月ないし4月に売上が集中する傾向があります。当社グループは、今後社員アセスメントサービスの売上を増加させて売上の季節変動の幅が小さくなるようにしていく方針ですが、これらが計画通り進まない場合、売上の季節変動が継続する可能性があります。また、新規学卒者の採用選考の時期は年によって一定し

ていないため、通年の実績に鑑み3月に予定していた売上が顧客企業の事情によって4月に計上されることとなった場合、またその逆の場合には、当社グループの中間決算に影響を与える可能性があり、さらに9月に予定していた売上が顧客企業の事情によって10月に計上されることとなった場合、またその逆の場合には、当社グループの通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。月別売上の推移は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

決算期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
平成16年9月期 (当社グループ)	19,354	27,627	149,729	23,989	68,404	261,800	122,606	79,576	77,495	35,118	27,249	363,667	1,256,621
平成17年9月期 (当社グループ)	27,088	41,275	108,776	43,263	92,580	260,332	148,770	84,577	80,340	52,591	38,278	433,192	1,411,068
平成18年9月期 (当社グループ)	33,845	60,052	132,030	58,621	131,707	309,208	148,434	89,989	76,166	43,635	70,365	449,771	1,603,767

また、採用選考に関する自主規制（業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用選考を開始しないように申し合わせたもの）等を大手顧客企業が導入した場合、一時的に当社グループの通期業績または中間決算に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の事業展開について

当社グループは、従来、新規学卒者の採用選考における人材アセスメントサービスを中心に提供してまいりましたが、今後は総合的な人材アセスメントサービスを提供することを目標としております。その実現のため、新規学卒者の採用選考サービスを核としながら、人と仕事と組織のマッチングを必要とするあらゆる場面で事業展開してまいりますが、当面は、特に社員アセスメントサービスの提供に注力する所存であります。

当社グループは、今後日本においても社員アセスメントサービス市場は拡大していくと考えております。eラーニングを活用したアセッサー養成にも注力しており、インターネット技術とアセッサーの併用によりアセスメントサービスの精度向上と効率化が実現できると考えております。当社グループは、社員アセスメントサービスを既存顧客企業の教育研修部門や人事部門に対して提供していくとともに、販売代理店の顧客企業に対して共同して販売活動を行っていく計画であります。新市場の開拓及び事業展開が進まない場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 社員アセスメントサービスとは

社員アセスメントサービスは、主に企業の中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法であります。その評価手法は、「複数の候補者に対して、複数の課題や演習を与え、その結果について複数の評価者（アセッサー）が評価を行う複眼的評価法（マルチプル・アセスメント）」といわれるものです。SHLグループでは、通常、1泊2日から2泊3日のスケジュールで、次のような課題・演習が与えられます。

- ・知的能力テスト（言語理解テスト、計数理解テスト）
- ・パーソナリティ質問紙（OPQ）
- ・イントレイ演習
- ・グループ討議
- ・プレゼンテーション演習

最後に、各課題や演習の結果を総合的に取りまとめる「統合セッション」を行い、候補者の管理職としての能力を総合的に評価し、教育研修部門または人事部門に報告するとともに、育成すべき能力項目を決定し、育成プログラムを作成し演習参加者個人にフィードバックします。

(7) インターネットスクリーニング・インターネットテストシステムについて

① プログラム不良によるリスク

開発したプログラムまたはハードウェアに不良箇所があることにより、サービスの中断及びデータの破損などの可能性があります。このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜と、それにより当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害によるリスク

アクセス数の増加や人為的過失などの原因で、システムダウンやデータの不通等のトラブルが発生する可能性があります。当社グループでは、サーバやネットワーク機器の二重化など、トラブル対応の体制を敷いておりますが、このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜と、それにより当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③地震・火災・停電等によるリスク

地震等の天災、火災や停電などの予期できない障害により、サービス続行が不可能に陥る可能性があります。当社グループでは、無停電電源装置を各サーバに備え運用しておりますが、このような事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ハッキング及びウィルスによるリスク

当社グループはインターネット経由でサービスの一部を提供しておりますので、ハッカーによる進入とデータ破壊やウィルス感染による被害の可能性があります。当社グループでは、ネットワーク機器によるプロテクションを施し細心の注意を払っておりますが、このような事態が発生した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8)顧客企業情報の管理について

当社グループは、人材アセスメントサービスを提供しているため、機密情報たる顧客企業の社員ならびに応募者に関するプライバシー情報を扱っております。当社グループは、これら機密・個人情報の管理に厳重な注意を払っておりますが、万一、機密・個人情報の漏洩等が発生した場合には、顧客企業やその受検者等の個人から損害賠償請求を受けるほか、信用の低下による営業活動への影響等から、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9)人材の確保について

当社グループは、新規顧客や販売代理店の開拓、社員アセスメントサービスやインターネット関連サービス等の新サービスの販売を拡大する事業計画を進めており、この事業計画を達成するため、営業職、コンサルタント職及びシステムエンジニア職の人員増強及び教育等による営業体制と開発体制の強化を図っております。しかしながら、いずれも労働市場において希少性をもつ分野の人材であり、計画通りの営業体制及び開発体制の強化が実現できない場合には、当社グループの事業計画の進展に影響を及ぼす可能性があります。また、人員の増加による営業体制及び開発体制の強化の効果が期待通り現れず、計画通りの販売拡大とならない場合は、人件費等のコスト増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10)競合激化によるリスクについて

当社グループの独自調査では、適性テスト事業を営む事業者の主たる事業内容は、出版業、教育研修業、就職情報サービス業、コンサルティング業など多岐に渡っているため、適性テスト事業の実態を正確に把握することは困難であります。また、これらのすべてを含めた適性テスト事業の市場規模を明らかにする業界内外の統計類は整備されておられません。しかし、現状として、適性テスト事業の市場規模は小さく、かつ安定的であると思われまます。

当社グループは、今後、さらに質の高い人材アセスメントサービスを提供することで、適性テスト市場での競争力を維持・強化すべく、継続的に努力していく所存ですが、将来、顧客獲得をめぐる競合が激化した場合には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約(当社との契約のみ)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SHL(UK)Limited	英国	ライセンス契約	SHL(UK)Limitedが有するプロダクトの日本語版の開発と販売、商標及びノウハウ等の日本国内における独占的使用許諾ならびに当該ライセンスに対するロイヤルティの支払いに関する3社間契約	契約日(平成13年5月12日)以降、双方から終結の意思表示がない限り無期限 (注)
SHL Group plc				

(注) 昭和63年1月11日付で契約を締結し、平成7年12月15日付、平成13年5月12日付及び平成16年10月1日付で改訂した新たな契約を締結しております。

(2) 代理店契約(当社との契約のみ)

契約会社名	契約期間	契約の概要
株式会社イー・コーチング、株式会社毎日コミュニケーションズ他、就職情報誌出版、人材派遣、職業紹介業等を営む会社 (平成18年9月30日現在30社)	原則として、契約締結日より1年間ないし2年間。その後期間満了1ヶ月前までに文書による解約の申し出がないときは、さらに延長し、以後も同様	当社の適性テスト等の商品・サービスについて、ユーザーへの提供を代理する。

(3) 販売委託契約(当社との契約のみ)

契約会社名	契約期間	契約の概要
株式会社ディスコ	契約締結日(平成14年9月6日)より1年間。その後期間満了1ヶ月前までに文書による解約の申し出がないときはさらに延長し、以後も同様	当社の玉手箱等の商品・サービスについて、ユーザーへの提供を仲介する。

6 【研究開発活動】

(1) 研究の目的

当連結会計年度における研究開発活動は、既存の人材アセスメントサービスを効率化させるためのIT化、及び今後の当社事業の主力と位置付けている社員アセスメントサービスの研究開発を行っております。

(2) 主要課題

当社グループが取り組んでいる主要課題は次のとおりです。

① 既存サービスのIT化

当社グループでは、従来のマークシート方式にて提供されている既存のペーパーテストを、順次IT化していくための研究開発を行っております。

② 社員アセスメントサービス

主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法として欧米で発達してきたアセスメントセンターは、日本市場においても今後の需要はより高まるものと考えております。その代表的な手法は、複数の受検者に対して複数の課題・演習を与え、そのプロセス及び結果について複数の評価者が評価を行う複眼的評価法であります。

当社グループでは、アセスメントセンターにおいて使用される課題の拡充を図るために、SHL(UK) Limitedが保有する英語版の課題、及び企業の管理職のマネジメント資質を測定するツールのローカライズをしながら、評価ロジックの見直し、また評価方法を統一するための研究開発を行っております。

③ 個人向アセスメントサービス

人材流動化は社内、社外を問わず、今後ますますその動きが激しくなると思われれます。自分の「意志」「能力」「知識」等の客観的な確認は、転職願望のある人にとって必要不可欠な武器となります。これらを踏まえて、当社グループではインターネットを使った個人向けの自己診断ツール、及びその結果に基づいたキャリアカウンセリングに関する研究開発を行っております。

(3) 研究開発成果

研究開発の成果として当連結会計年度において、「Web MQ」（モチベーション質問紙のWeb版）、玉手箱2007（インターネットスクリーニングシステム2007年度版）等が完成し、販売開始されております。

(4) 研究開発体制

当社グループでは、研究開発の専任スタッフはおりません。開発センターグループ及びITグループのスタッフが兼任しております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は24,871千円であります。

(注) 当社グループはプロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の認識に影響を与える見積りは、主として現金及び預金、売掛金、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品、繰延税金資産、製品マスター・製品マスター仮勘定、投資有価証券及び関係会社株式等であり、継続して評価を行っております。見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、以下に記載する事項が、当社グループの連結財務諸表の作成における重要な見積り及び判断に特に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 現金及び預金

当社グループは、総資産に占める現金及び預金の割合が高くなっております。これは事業の遂行及び運営にあたり、多額の設備等を有する必要性が低いからです。今後、多額の設備投資等を必要とする事業への進出や他社との事業提携等の進展によっては、総資産に占める現金及び預金の割合は低下する可能性があります。

② 売掛金

当社グループにおいて、過去に貸倒れが発生した事実はありません。したがって、貸倒引当金の見積計上は実施しておりませんが、今後顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には、貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

③ たな卸資産（製品・半製品・仕掛品・貯蔵品）

当社グループのたな卸資産は、実地棚卸及び社内評価基準に基づき、定期的に評価額の妥当性の検討を行っております。実際の価額が当社グループの評価額より著しく下落した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得と利益計画を慎重に検討したうえで繰延税金資産を計上しておりますが、利益計画の変更または税法の改正等により、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、繰延税金資産に対して評価性引当金の計上を行う可能性があります。

⑤ 無形固定資産（製品マスター・製品マスター仮勘定）

当社グループの製品マスターは、一定期間で償却するとともに、販売状況及び将来の収益獲得能力を目安に定期的に評価額の妥当性の検討を行っております。製品マスター仮勘定につきましても、製造過程の進捗状況、販売状況及び将来の収益獲得能力を目安に定期的に評価額の妥当性の検討を行っ

ております。実際の価額が当社グループの評価額より著しく下落した場合には、評価額の切り下げが必要となる可能性があります。

⑥ 投資その他の資産（投資有価証券及び関係会社株式）

当社グループは、社員アセスメント事業の強化を目的に連結対象子会社へ出資しております。また、製品開発協力企業の開拓を目的とした情報収集のために、投資事業組合へ出資しております。投資事業組合への出資には、時価のある公開企業等への投資と時価のない未公開企業等への投資があります。

投資有価証券及び関係会社株式は定期的に諸法令または制度に従った評価額の妥当性の検討を行っております。今後株式市場の悪化や出資先の業績不振などにより、評価損を計上する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べ274百万円増加し1,902百万円となりました。これは主に、現金及び預金が235百万円増加したことによります。現金及び預金につきましては、投資活動による支出が5百万円、財務活動による支出が169百万円でしたが、営業活動による収入が410百万円であったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ49百万円減少し306百万円となりました。これは主に、当連結会計年度においては新製品の販売開始が少なかったことと、償却がすすんだことにより製品マスターが36百万円減少したことによります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ60百万円増加し327百万円となりました。これは役員賞与引当金が37百万円増加したことと、未払法人税等が18百万円増加したことが主たる要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3百万円減少し61百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末の資本合計と比べ167百万円増加し1,819百万円となりました。これは主に利益剰余金が、配当と役員賞与により197百万円減少しましたが、当期純利益が366百万円計上されたために169百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）における売上高は1,603百万円（前年同期比13.7%増）となり前年同期比で192百万円増加しました。これは、新規学卒者の採用選考で使用される適性テスト「GFT」や「CAB」、及びインターナル（社員向け）アセスメントツールである「決裁箱」の販売が好調であったことと、インターネットテストシステムの顧客仕様版、及び教育・登用で使用されるアセスメントサービスの販売が増加したことによります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は223百万円（前年同期比5.1%増）となり前年同期比で10百万円増加し、また当連結会計年度の販売費及び一般管理費は740百万円（前年同期比3.6%増）となり前年同期比で25百万円増加しました。売上原価の増加は、プロダクト売上高の伸び以上に受注生産の性格をもつコンサルティング売上高が伸びたことが主な要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加は、当連結会計年度より役員賞与引当金繰入額を人件費として計上（37百万円）したことが主たる要因であります。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は639百万円（前年同期比32.3%増）であります。売上原価は223百万円（前年同期比5.1%増）となり前年同期比で10百万円増加し、また販売費及び一般管理費は740百万円（前年同期比3.6%増）となり前年同期比で25百万円増加しましたが、売上高が前年同期比192百万円増加したことにより営業利益は前年同期比156百万円の増益となりました。

④ 営業外収益

営業外収益は6百万円となり、前年同期比で3百万円増加しました。これは連結対象子会社において消費税等免除益を4百万円計上したことが主な要因であります。

⑤ 営業外費用

当連結会計年度の営業外費用の減少は、前年同期に計上された株式分割にかかる株式交付費（4百万円）が減少したこと、及び投資有価証券評価損が、当連結会計年度に発生しなかったことによります。

⑥ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は645百万円（前年同期比35.4%増）であります。経常利益の増加は、営業利益の増加に加えて、営業外収益が前年同期比で3百万円増加し、営業外費用が前年同期比で8百万円減少したため、前年同期比169百万円の増益となりました。

⑦ 特別利益、特別損失

当連結会計年度に特別利益及び特別損失は発生しておりません。特別損失の減少は、前年同期にたな卸資産廃棄損が計上されたことによります。

⑧ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は645百万円（前年同期比37.8%増）であります。経常利益が前年同期比169百万円増加したことと、当連結会計年度に特別損失が計上されなかったことにより、税金等調整前当期純利益は前年同期比177百万円の増益となりました。

⑨ 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

税金等調整前当期純利益に対する法人税、住民税及び事業税の比率は、前連結会計年度の42.4%から0.9ポイント増加し、43.3%となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の275百万円から33.1%増加し、366百万円となり、前年同期期比91百万円の増益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

『第2 事業の状況』『1 業績等の概要』『(2) キャッシュ・フローの状況』に記載しております。

② 財務政策

当社グループにおける追加運転資金につきましては、内部資金及び売上債権の回収資金を充当する予定であります。また、当社グループ企業（子会社）に資金需要が生じた場合には、当社の内部資金をグループ企業に融資していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において投資の額は有形固定資産3,369千円、無形固定資産14,194千円であります。
 主な内容及び金額は次のとおりであります。

製品マスター（下記金額は、製品マスター仮勘定からの振替額も含んでおります。）

玉手箱2007年度版	860千円
Web MQ	543千円

製品マスター仮勘定

2007年度版Web ATT	6,912千円
----------------	---------

なお、当連結会計年度中に経営に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	無形固定資産	合計	
本社 (東京都中野区)	事務所	20,679	2,208	92,202	115,090	33(3)
大手町事務所 (東京都千代田区)	事務所	20,211	1,299	—	21,511	0
九段下事務所 (東京都千代田区)	事務所	—	1,051	—	1,051	12
大阪事務所 (大阪市中央区)	事務所	212	—	—	212	5
合計		41,104	4,559	92,202	137,866	50(3)

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 3 上記のほか、リース契約による主な設備として以下のものがあります。

平成18年9月30日現在

名称	数量	リース期間	年間 リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
コンピュータ関連機器(注)	1式	平成18年～平成22年	498	6,819
オフィス事務機器(注)	1式	平成18年～平成23年	165	2,132

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	34,036	34,036	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット—ヘラク レス市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	34,036	34,036	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成17年12月22日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2	1,000	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3、4、5	296,000	296,000
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日～ 平成25年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 296,000 資本組入額 148,000	発行価額 296,000 資本組入額 148,000
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株です。

- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、調整の事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

- 3 各新株予約権の行使により発行（発行に代わる自己株式の移転を含む。以下同じ）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）は、新株予約権発行の日（以下「発行日」という）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、その金額が発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値）を下回る場合は、発行日の終値とします。
- 4 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 5 発行日後に、時価を下回る価額で新株式を発行（平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

- 6 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の相続は認めないものとします。

(2) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めます。

- 7 新株予約権の消却事由及び条件

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとします。

(2) 上記6に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができるものとします。

(3) その他の新株予約権の消却事由及び条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月10日 (注) 1	1,000	8,092	170,000	526,302	248,000	302,002
平成13年12月11日 ～ 平成14年9月30日 (注) 2	167	8,259	21,765	548,067	7,818	309,820
平成14年10月1日 ～ 平成15年9月30日 (注) 2	102	8,361	14,490	562,557	1,927	311,748
平成16年5月20日 (注) 3	8,415	16,776	—	569,397	—	314,746
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 2	64	16,840	7,365	569,922	3,534	315,282
平成16年11月19日 (注) 4	16,840	33,680	—	569,922	—	315,282
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注) 2	348	34,028	10,845	580,767	5,247	320,530
平成17年12月18日 (注) 2	8	34,036	300	581,067	—	320,530

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）発行価格 450,000円 引受価額 418,000円
発行価額 340,000円 資本組入額 170,000円

2 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加
ストック・オプションの権利行使による増加

3 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

4 平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	10	9	8	3	1,229	1,265	—
所有株式数 (株)	—	3,006	234	79	12,427	2,004	16,286	34,036	—
所有株式数 の割合(%)	—	8.8	0.7	0.2	36.5	5.9	47.9	100.0	—

(注) 上記、「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清水 佑 三	静岡県熱海市熱海	9,000	26.44
サヴィルアンドホールズワース インターナショナルビーヴィ	Krijtwal 29A 3432 ZT Nieuwegein The Netherlands	9,000	26.44
ウィリアム メイビー (常任代理人大和証券エスエムビ ーシー株式会社)	(東京都千代田区丸の内1-8-1)	2,000	5.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,579	4.63
エイチエスピーシーファンドサ ービシズスパークスアセット マネジメントコーポレイテッド (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,350	3.96
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザントラ ストガンジーアイリッシュクラ イアーツ(常任代理人香港上海銀 行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	979	2.87
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワー2棟	700	2.05
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505030 (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	600	1.76
峯 孝 奈	東京都調布市多摩川	520	1.52
堀 真 彰	千葉県千葉市稲毛区園生町	470	1.38
計	—	26,198	76.92

(注) 1 上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式数34,036株で計算しております。

2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,036	34,036	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	34,036	—	—
総株主の議決権	—	34,036	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24株(議決権24個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成17年12月22日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社及び当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに、優秀な人材を確保し、当社グループの企業価値向上に資することを目的とし、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社連結子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権の発行をすることを平成17年12月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び連結子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、連結配当性向50%を自らのミッションと位置付け、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

このような方針に基づき、平成18年9月期におきましては、1株につき2,900円の期末配当とし、1株につき2,500円の間配当と合わせて年間5,400円とさせていただきたく考えております。これは、前事業年度に比べ年間1,275円（前年同期比30.9%）の増配となっております。

内部留保金につきましては、研究開発投資や情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資など、将来の事業展開や経営環境の変化への対応に充当する所存であります。

（注） 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成18年4月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	870,000	450,000	685,000 ※161,000	337,000	363,000
最低(円)	367,000	340,000	249,000 ※140,000	117,000	200,000

（注） 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成13年12月10日付をもって、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場は、平成14年12月16日付で大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に変更されました。

4 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	363,000	335,000	281,000	292,000	279,000	273,000
最低(円)	277,000	260,000	209,000	221,000	248,000	250,000

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		清水 佑 三	昭和19年3月16日生	昭和62年12月 平成5年3月 平成5年9月 平成17年10月	エス・エイチ・エルジャパン株式 会社(現 当社) 代表取締役社長 エス・エイチ・エルジャパン株式 会社(現 当社) 代表取締役社長 を辞任 当社 代表取締役社長(現任) 株式会社イー・コーチング 代表 取締役社長(現任)	9,000
常務取締役	営業担当	三 條 正 樹	昭和44年3月11日生	平成4年4月 平成9年4月 平成13年12月 平成16年11月	株式会社データ通信システム (現 株式会社DTS) 入社 当社入社 コンピュータグルー プマネージャー 当社取締役 ITチームリーダー 当社常務取締役(現任)	80
常務取締役	管理担当	中 村 直 浩	昭和35年12月30日生	昭和59年12月 平成2年6月 平成5年9月 平成13年12月 平成18年1月	公認会計士事務所 入所 ティーディーケー株式会社(現 TDK株式会社) 入社 当社入社 経理グループマネジャ ー 当社取締役 管理チームリーダー 当社常務取締役(現任)	148
取締役	大阪営業 チームリーダー	清 田 茂	昭和44年12月9日生	平成5年10月 平成14年12月	当社入社 当社取締役 大阪営業チームリー ダー(現任)	172
取締役		タン スー チー	昭和34年5月7日生	昭和56年7月 昭和62年1月 平成元年7月 平成6年1月 平成11年1月 平成15年2月 平成15年6月	Prudential plc入社 Prudential Assurance Malaysia Berhad入社 Prudential Assurance Company 入社 Prudential Assurance Company Singapore 入 社 Prudential Corporation Asia (PCA)入社 SHL Group plc入社(現任) 当社 取締役(現任)	—
常勤監査役		中 目 凶南雄	昭和17年7月20日生	昭和42年4月 平成6年2月 平成9年2月 平成12年4月 平成12年9月	大和証券株式会社 入社 横浜支店 証券貯蓄課課長 公開引受部次長 当社入社 当社 監査役(現任)	14
監査役		朝 日 義 明	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 昭和58年4月 平成5年7月 平成10年12月	東京証券取引所 入所 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ)入社 ジーピーシー株式会社設立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	12
監査役		岡 太 彬 訓	昭和18年9月25日生	昭和46年5月 昭和47年4月 昭和49年4月 昭和56年4月 平成14年12月 平成18年4月	千葉大学工学部助手 立教大学社会学部専任講師 立教大学社会学部助教授 立教大学社会学部教授 当社 監査役(現任) 立教大学経営学部教授(現任)	—
計						9,426

(注) 監査役 朝日義明及び岡太彬訓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

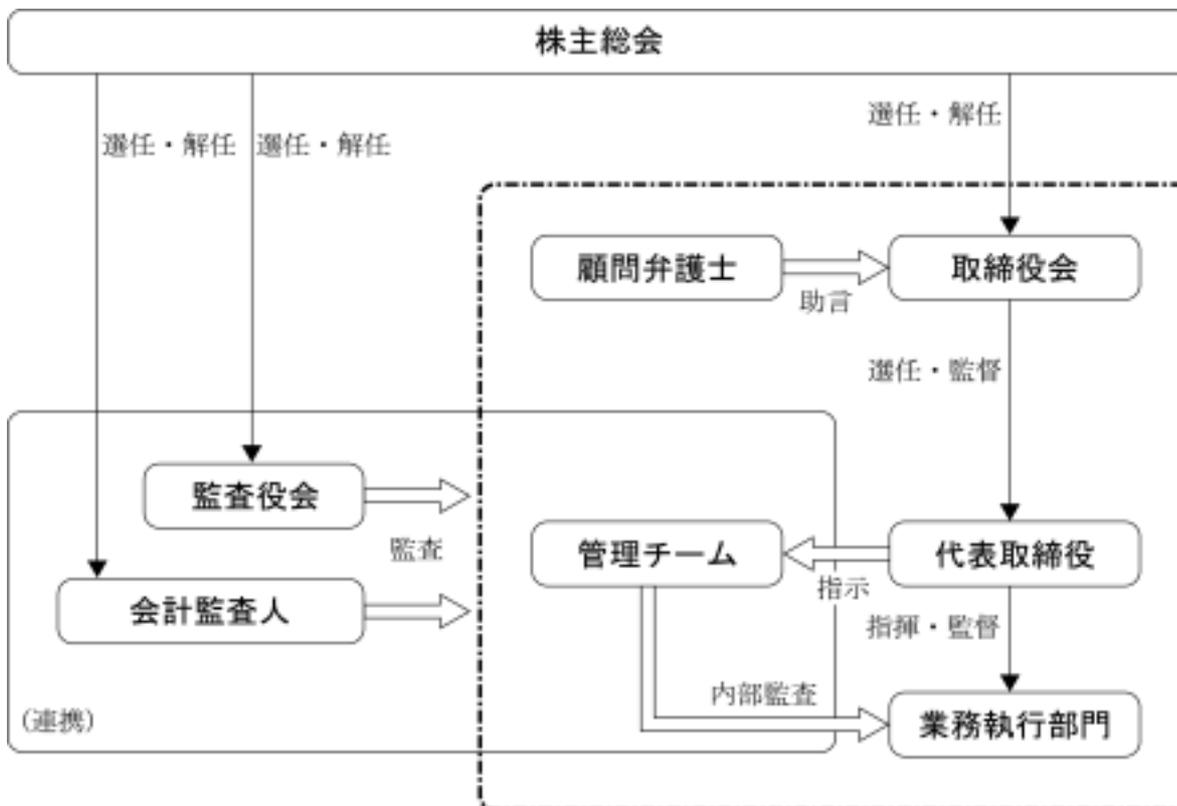
当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを会社の内部意思決定機関の相互牽制による経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、当社グループの健全な成長と発展に欠かすことができない経営上の重要事項と考えております。当社グループは、今後さらにコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムの維持に取り組んでいく所存であります。

(2) 会社の主たる機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の主たる機関の内容

- イ. 当社の取締役会は、現在取締役5名で構成し、うち1名は社外（非常勤）取締役であります。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。
- ロ. 当社では、会社設立時からSHL グループの資本参加を得るとともに、社外（非常勤）取締役を招聘しております。SHL グループの経営参加は、グローバルな視点から経営に対する牽制機能の役割を果たしているものと考えております。
- ハ. 取締役会には顧問弁護士に出席いただき、法律面からのチェックとコンプライアンス経営への取り組みを図っております。
- ニ. 当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、社外（非常勤）監査役2名の計3名で構成されております。監査役全員が、取締役会に出席し、業務執行の適法性及び適正性を中心に監査しております。

(業務執行・監査体制)



② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制システムを経営執行者による企業内統治体制と位置付け、コンプライアンスとリスク管理の強化が内部統制システムの中核になるものと認識しております。内部統制システムの維持・構築にあたっては、取締役会及び監査役会制度を軸とし、内部統制の方針を決定し、その方針に基づく実施及び運用、定期的な監査を通して改善または見直しを継続することが重要と考えております。当社の内部統制システムの整備状況の概要は以下のとおりです。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業倫理に関する行動指針を定めるほか、必要に応じ外部の専門家を起用し、法令又は定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令または定款違反行為を発見した場合は、ただちに取締役会及び監査役会に報告する等によりガバナンス体制を強化する。

ロ. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係わる情報については、保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、一定期間は閲覧可能な状態を維持することとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を図ることにより損失や損害を最小限に止める体制を整える。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び監査役は社内の重要な会議に出席し、当社の経営状況を常に把握するよう努めなければならない。また、定例及び臨時で開催する取締役会においては、経営方針及び経営戦略に関する重要事項について、事前に十分な分析又は検討を行うものとする。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業倫理に関する行動指針に基づき、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。
- ・取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役並びに社長または常務に報告するものとする。
- ・社内通報システムを有効に活用することにより、不正行為等の早期発見を図るものとする。
- ・監査役は当社のコンプライアンス体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求めるものとする。

ヘ. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てにおいても企業倫理に関する行動指針を適用することを明確にする。当社取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- ・グループ会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社のグループ会社担当部署に報告するものとする。グループ会社担当部署は、直ちに監査役に報告を行うとともに意見を述べるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めるものとする。

ト. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役から求めがある場合、当社使用人から監査役補助者を任命することとする。監査役補助者は、取締役からの独立性を確保するものとする。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役の求めにより、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- ・社内通報システムを有効活用し、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

- ① 内部監査につきましては、当社管理チーム（5名）が中心となって実施しております。管理チームが予め被監査部門に関する帳票等資料を分析・調査し、被監査部門の責任者にヒアリングする等の方法により実施しております。
- ② 監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役及び各部門長等から報告を受けると共に重要書類や会計帳簿等の確認、子会社の調査を行っております。
- ③ 常勤監査役は、毎週開催される業務連絡会に出席し業務執行を監督すると共に、業務執行部門の現状や課題等を把握し監査役監査に役立てております。
- ④ 監査役は、会計監査人及び内部監査担当者との意見交換会等を通して監査役監査の実効性を高めることに努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	3名	42,675千円	3名	12,000千円	6名	54,675千円

- (注) 1 平成10年12月25日の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額80,000千円、監査役の報酬限度額は年額20,000千円と定められております。
- 2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）を次のとおり支給しております。
使用人兼務取締役 2名 15,450千円
当該使用人兼務取締役には、当事業年度中に常務取締役に昇格した1名を含んでおります。
- 3 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。取締役の支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役1名が在任しているためであります。
- 4 上記表中の支給額は、平成17年12月22日開催の第19期定時株主総会の翌日以降在任した取締役4名及び監査役3名を対象としております。なお、上記支給額のほか、当事業年度中において、平成17年12月22日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対して、次のとおり支給しております。
- ① 平成17年12月22日開催の定時株主総会の決議に基づく役員退職慰労金
6,864千円（退任取締役2名）
 - ② 役員報酬 3,150千円（退任取締役1名）
使用人給与相当額（賞与を含む） 3,450千円（退任取締役1名）

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、当社の資本上位会社であり、ライセンス契約締結先であるSHL Group plcから社外（非常勤）取締役1名を招聘しております。また、当社と当社の社外監査役との間には、一部当社株式の所有（『5 役員状況』に記載）を除き、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 大塚敏弘 (継続監査年数 8 年)

指定社員 業務執行社員 金子能周 (継続監査年数 1 年)

(所属する監査法人)

あずさ監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

業務を執行した公認会計士以外に、補助者として公認会計士 2 名及び会計士補 3 名にて構成されております。

(監査報酬の内容)

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成18年9月期決算に係わるもの (千円) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000
上記以外の報酬	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないためこれらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,035,545		1,270,882	
2 受取手形及び売掛金		530,443		574,769	
3 たな卸資産		30,401		25,092	
4 繰延税金資産		24,564		24,768	
5 その他		6,960		6,687	
流動資産合計		1,627,916	82.1	1,902,200	86.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		75,262		78,252	
減価償却累計額		△32,513	42,748	△37,147	41,104
(2) 工具器具備品		23,127		23,506	
減価償却累計額		△17,683	5,444	△18,946	4,559
有形固定資産合計			48,193		45,664
2 無形固定資産					
(1) 製品マスター			110,865		74,336
(2) 製品マスター仮勘定			4,188		11,623
(3) その他			8,311		6,242
無形固定資産合計			123,364		92,202
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			98,339		81,834
(2) 繰延税金資産			17,099		18,052
(3) その他			68,981		68,581
投資その他の資産合計			184,419		168,467
固定資産合計			355,977		306,334
資産合計			1,983,893		2,208,535
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		8,488		7,181	
2 未払費用		54,815		56,360	
3 未払法人税等		172,574		191,490	
4 未払消費税等		24,779		25,874	
5 役員賞与引当金		—		37,000	
6 その他		5,672		9,317	
流動負債合計		266,330	13.4	327,224	14.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		26,840		24,441	
2 役員退職慰労引当金		23,549		22,476	
3 預り保証金		15,000		15,000	
固定負債合計		65,389	3.3	61,917	2.8
負債合計		331,719	16.7	389,141	17.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	580,767	29.3	—	—
II 資本剰余金		320,530	16.2	—	—
III 利益剰余金		742,396	37.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,480	0.4	—	—
資本合計		1,652,173	83.3	—	—
負債及び資本合計		1,983,893	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	581,067	26.3
2 資本剰余金		—	—	320,530	14.5
3 利益剰余金		—	—	911,432	41.3
株主資本合計		—	—	1,813,029	82.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	6,363	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	6,363	0.3
純資産合計		—	—	1,819,393	82.4
負債純資産合計		—	—	2,208,535	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,411,068	100.0		1,603,767	100.0
II 売上原価			212,458	15.1		223,226	13.9
売上総利益			1,198,610	84.9		1,380,541	86.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		715,061	50.7		740,698	46.2
営業利益			483,548	34.2		639,842	39.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		21			229		
2 商標権譲渡収入		1,544			—		
3 助成金収入		694			577		
4 消費税等免除益	※3	—			4,394		
5 生命保険解約返戻金		—			775		
6 投資事業組合投資利益		—			3		
7 雑収入		178	2,438	0.2	269	6,249	0.4
V 営業外費用							
1 新株発行費		4,517			—		
2 株式交付費		—			0		
3 為替差損		26			165		
4 投資有価証券評価損		4,520	9,064	0.6	—	165	0.0
経常利益			476,922	33.8		645,926	40.3
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	100			—		
2 たな卸資産廃棄損	※5	8,032	8,133	0.6	—	—	—
税金等調整前 当期純利益			468,789	33.2		645,926	40.3
法人税、住民税 及び事業税		198,689			279,436		
法人税等調整額		△5,060	193,629	13.7	294	279,730	17.5
当期純利益			275,160	19.5		366,195	22.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			315,282
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の権利 行使に伴う剰余金 増加高		5,247	5,247
III 資本剰余金期末残高			320,530
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			597,695
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		275,160	275,160
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		109,460	
2 役員賞与		21,000	130,460
IV 利益剰余金期末残高			742,396

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高	580,767	320,530	742,396	1,643,693	8,480	1,652,173
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	300			300		300
剰余金の配当			△85,070	△85,070		△85,070
剰余金の配当(中間)			△85,090	△85,090		△85,090
役員賞与の支給			△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益			366,195	366,195		366,195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△2,116	△2,116
連結会計年度中の変動額合計	300	—	169,035	169,335	△2,116	167,219
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		468,789	645,926
2 減価償却費		56,038	47,875
3 受取利息		△21	△229
4 固定資産除却損		100	—
5 退職給付引当金の増減額		995	△2,399
6 役員退職慰労引当金の増減額		4,988	△1,072
7 役員賞与引当金の増加額		—	37,000
8 売上債権の増加額		△10,089	△44,325
9 たな卸資産の増減額		△4,823	5,309
10 その他の流動資産の増減額		△57	273
11 仕入債務の増減額		5,148	△1,307
12 役員賞与の支払額		△21,000	△27,000
13 その他		25,609	9,849
小計		525,678	669,900
14 利息の受取額		21	229
15 法人税等の支払額		△166,352	△262,687
16 法人税等の還付金		—	2,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		359,347	410,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,030	△6,991
2 無形固定資産の取得による支出		△17,703	△10,815
3 投資有価証券の分配金による収入		7,400	12,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,333	△5,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△109,956	△170,047
2 株式の発行による収入		15,990	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△93,966	△169,747
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		254,047	235,336
VI 現金及び現金同等物の期首残高		781,498	1,035,545
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,035,545	1,270,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル販売株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング なお、平成17年10月1日付にて日本エス・エイチ・エル販売株式会社は株式会社イー・コーチングに社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、98,339千円であります。</p> <p>② たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年－39年 工具器具備品 2年－15年</p> <p>②無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 —</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,819,393千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式34,028株であります。	※1

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>194,792千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,936千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,988千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>92,529千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は31,411千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100千円</td> </tr> </table> <p>※5 たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>7,537千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>494千円</td> </tr> </table>	給料手当	194,792千円	退職給付費用	4,936千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,988千円	賃借料	92,529千円	工具器具備品	100千円	製品	7,537千円	貯蔵品	494千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>194,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,291千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>87,837千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,871千円あります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 消費税等免除益の内容は、次のとおりであります。 当社の連結子会社である株式会社イー・コーチングは消費税の免税事業者であります。連結財務諸表作成上、仮払消費税等及び仮受消費税等の純額を営業外収益の1科目として処理しております。</p> <p>※4</p> <p>※5</p>	給料手当	194,577千円	退職給付費用	4,428千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,291千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	賃借料	87,837千円
給料手当	194,792千円																								
退職給付費用	4,936千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,988千円																								
賃借料	92,529千円																								
工具器具備品	100千円																								
製品	7,537千円																								
貯蔵品	494千円																								
給料手当	194,577千円																								
退職給付費用	4,428千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,291千円																								
役員賞与引当金繰入額	37,000千円																								
賃借料	87,837千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,028	8	—	34,036
合計	34,028	8	—	34,036

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 8株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	85,070	2,500	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年4月28日 取締役会	普通株式	85,090	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,704	2,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,035,545千円	現金及び預金勘定 1,270,882千円
現金及び現金同等物 <u>1,035,545千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,270,882千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="0"> <tr> <td>工具器具備品 取得価額 相当額</td> <td>111,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>96,477千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>14,607千円</td> </tr> </table>	工具器具備品 取得価額 相当額	111,084千円	減価償却累計額 相当額	96,477千円	期末残高 相当額	14,607千円	<table border="0"> <tr> <td>工具器具備品 取得価額 相当額</td> <td>119,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>99,876千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>19,474千円</td> </tr> </table>	工具器具備品 取得価額 相当額	119,350千円	減価償却累計額 相当額	99,876千円	期末残高 相当額	19,474千円
工具器具備品 取得価額 相当額	111,084千円												
減価償却累計額 相当額	96,477千円												
期末残高 相当額	14,607千円												
工具器具備品 取得価額 相当額	119,350千円												
減価償却累計額 相当額	99,876千円												
期末残高 相当額	19,474千円												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>16,466千円</u></td> </tr> </table>	1年内	10,708千円	1年超	5,757千円	計	<u>16,466千円</u>	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>19,820千円</u></td> </tr> </table>	1年内	6,670千円	1年超	13,149千円	計	<u>19,820千円</u>
1年内	10,708千円												
1年超	5,757千円												
計	<u>16,466千円</u>												
1年内	6,670千円												
1年超	13,149千円												
計	<u>19,820千円</u>												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,033千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,038千円	減価償却費相当額	21,004千円	支払利息相当額	1,033千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>703千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,515千円	減価償却費相当額	10,262千円	支払利息相当額	703千円
支払リース料	22,038千円												
減価償却費相当額	21,004千円												
支払利息相当額	1,033千円												
支払リース料	12,515千円												
減価償却費相当額	10,262千円												
支払利息相当額	703千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左												

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成17年9月30日	当連結会計年度 平成18年9月30日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	98,339千円	81,834千円

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けて おります。	(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けて おります。
(2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 26,840千円 退職給付引当金 <u>26,840千円</u>	(2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 24,441千円 退職給付引当金 <u>24,441千円</u>
(3) 退職給付費用の内訳 退職給付費用 6,576千円	(3) 退職給付費用の内訳 退職給付費用 5,458千円
(注) 小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る 期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方 法)を採用しております。	(注) 小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る 期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方 法)を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成10年12月25日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社の従業員 32名	当社取締役 3名 当社及び子会社の従業員 47名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250株	普通株式 1,000株
付与日	平成11年3月1日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利確定日(平成12年12月26日)においても取締役または従業員の地位にあること。	権利確定日(平成20年1月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成12年12月26日 ～平成17年12月25日	平成20年1月1日 ～平成25年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社(注)	提出会社
決議年月日	平成10年12月25日	平成17年12月22日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	1,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	1,000
権利確定後		
期首(株)	8	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	8	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

(注) 平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付をもって株式分割(それぞれ1株を2株に分割)したことに伴い、ストック・オプションの数が調整されております。

② 単価情報

会社名	提出会社(注)	提出会社
決議年月日	平成10年12月25日	平成17年12月22日
権利行使価格(円)	37,500	296,000
行使時平均株価(円)	249,143	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

(注) 平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付をもって株式分割(それぞれ1株を2株に分割)したことに伴い、権利行使価格が調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 9,584千円	役員退職慰労引当金 9,148千円
退職給付引当金 10,636千円	退職給付引当金 9,660千円
繰越欠損金 3,219千円	未払事業税 14,353千円
未払事業税 13,273千円	未払費用 13,372千円
未払費用 11,734千円	その他 3,611千円
その他 2,698千円	繰延税金資産小計 50,145千円
繰延税金資産小計 51,146千円	
	評価性引当金 △2,956千円
評価性引当金 △3,663千円	
	繰延税金資産合計 47,189千円
繰延税金資産合計 47,483千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △5,820千円	その他有価証券評価差額金 △4,367千円
	繰延税金資産の純額 42,821千円
繰延税金資産の純額 41,663千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
	住民税等均等割 0.2
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自	平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1株当たり純資産額		47,759円90銭		53,454円97銭
1株当たり当期純利益		7,353円78銭		10,759円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		7,303円35銭		10,759円39銭

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自	平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1株当たり純資産額				
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		—		1,819,393
普通株式に係る純資産額(千円)		—		1,819,393
普通株式の発行済株式総数(株)		—		34,036
普通株式の自己株式数(株)		—		—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		—		34,036
1株当たり当期純利益				
当期純利益(千円)		275,160		366,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		27,000		—
(うち利益処分による役員賞与金)		(27,000)		(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)		248,160		366,195
普通株式の期中平均株式数(株)		33,746		34,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(千円)		—		—
普通株式増加数(株)		233		1
(うち新株引受権)		(233)		(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—		ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個)

2 株式分割について

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>提出会社は平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度1株当たり純資産 43,405円58銭</p> <p>前連結会計年度1株当たり当期純利益 5,424円75銭</p> <p>前連結会計年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,373円86銭</p>	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>ストック・オプション</p> <p>提出会社は平成17年10月31日開催の取締役会及び平成17年12月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を提出会社及び連結子会社の取締役及び従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p>	—————

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,008,493		1,227,078		
2 売掛金	※1	512,820		527,946		
3 製品		14,685		14,038		
4 半製品		736		137		
5 仕掛品		1,381		82		
6 貯蔵品		13,595		9,842		
7 前払費用		5,250		5,245		
8 繰延税金資産		24,564		24,768		
9 その他の流動資産	※1	1,886		2,174		
流動資産合計		1,583,415	79.6	1,811,314	83.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		75,262		78,252		
減価償却累計額		△32,513	42,748	△37,147	41,104	
(2)工具器具備品		23,127		23,506		
減価償却累計額		△17,683	5,444	△18,946	4,559	
有形固定資産合計			48,193		45,664	2.1
2 無形固定資産						
(1)借地権			726		726	
(2)ソフトウェア			5,725		3,657	
(3)製品マスター			110,865		74,336	
(4)製品マスター仮勘定			4,188		11,623	
(5)電話加入権			1,859		1,859	
無形固定資産合計			123,364		92,202	4.2
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			98,339		81,834	
(2)関係会社株式			50,000		50,000	
(3)繰延税金資産			17,099		18,052	
(4)敷金			55,381		54,981	
(5)会員権			13,400		13,400	
(6)その他			200		200	
投資その他の資産合計			234,419	11.8	218,467	10.1
固定資産合計			405,977	20.4	356,334	16.4
資産合計			1,989,393	100.0	2,167,648	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	8,488		9,533	
2 未払金		2,179		2,590	
3 未払費用	※1	53,519		52,913	
4 未払法人税等		172,394		172,634	
5 未払消費税等		23,955		25,874	
6 預り金		3,382		6,124	
7 役員賞与引当金		—		37,000	
流動負債合計		263,919	13.3	306,669	14.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		26,840		24,441	
2 役員退職慰労引当金		23,549		22,476	
3 預り保証金		15,000		15,000	
固定負債合計		65,389	3.3	61,917	2.9
負債合計		329,308	16.6	368,587	17.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	580,767	29.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		320,530		—	
資本剰余金合計		320,530	16.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		19,500		—	
2 当期末処分利益		730,806		—	
利益剰余金合計		750,306	37.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,480	0.4	—	—
資本合計		1,660,084	83.4	—	—
負債資本合計		1,989,393	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	581,067	26.8
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	320,530	—
資本剰余金合計		—	—	320,530	14.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	19,500	—
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	871,599	—
利益剰余金合計		—	—	891,099	41.1
株主資本合計		—	—	1,792,697	82.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	6,363	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	6,363	0.3
純資産合計		—	—	1,799,061	83.0
負債純資産合計		—	—	2,167,648	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※5		1,379,370	100.0		1,526,572	100.0
II 売上原価			212,873	15.4		225,322	14.8
売上総利益			1,166,497	84.6		1,301,250	85.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		688,253	49.9		711,008	46.6
営業利益			478,243	34.7		590,241	38.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		20			224		
2 子会社業務受託料	※5	7,225			6,900		
3 商標権譲渡収入		1,544			—		
4 助成金収入		694			577		
5 生命保険解約返戻金		—			775		
6 投資事業組合投資利益		—			3		
7 雑収入		178	9,663	0.7	269	8,750	0.6
V 営業外費用							
1 新株発行費		4,517			—		
2 株式交付費		—			0		
3 為替差損		26			165		
4 投資有価証券評価損		4,520	9,064	0.7	—	165	0.0
経常利益			478,841	34.7		598,826	39.2
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	100			—		
2 たな卸資産廃棄損	※4	8,032	8,133	0.6	—	—	—
税引前当期純利益			470,708	34.1		598,826	39.2
法人税、住民税 及び事業税		198,509			260,579		
法人税等調整額		△5,060	193,449	14.0	294	260,873	17.1
当期純利益			277,259	20.1		337,953	22.1
前期繰越利益			508,276			—	
中間配当額			54,730			—	
当期未処分利益			730,806			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		915	0.3	57	0.0
II 労務費		115,268	44.2	96,998	37.6
III 経費	※1	144,884	55.5	161,060	62.4
当期総製造費用		261,068	100.0	258,116	100.0
期首仕掛品たな卸高		198		1,381	
合計		261,267		259,497	
期末仕掛品たな卸高		1,381		82	
他勘定振替高	※2	84,445		73,777	
当期製品製造原価		175,440		185,637	
期首製品たな卸高	※3	16,538		15,422	
合計		191,978		201,060	
期末製品たな卸高	※3	15,422		14,175	
他勘定振替高	※4	11,351		1,470	
差引		165,204		185,413	
製品マスター償却費		47,669		39,908	
売上原価		212,873		225,322	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 69,145千円 リース料 13,042千円	※1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 51,143千円 子会社業務委託料 30,000千円 リース料 6,422千円
※2 主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 16,482千円 ソフトウェア 1,080千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 31,411千円 (広告宣伝費) 20,594千円 (修繕費) 11,675千円 (雑費) 3,147千円	※2 主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 10,815千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 24,871千円 (広告宣伝費) 24,712千円 (修繕費) 12,914千円 (雑費) 225千円
※3 期首製品たな卸高及び期末製品たな卸高には、半製品が含まれております。	※3 同左
※4 主な内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 3,490千円 特別損失 (たな卸資産廃棄損) 7,537千円	※4 主な内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 1,464千円
5 原価計算の方法 半製品として表示している社内に蓄積する適性テスト等の問題については実際原価による総合原価計算を、その他の製品、仕掛品及び製品マスターについては実際原価による個別原価計算を採用しております。	5 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			730,806
II 利益処分額			
1 配当金		85,070	
2 役員賞与金		27,000	
(うち監査役賞与金)		(一)	112,070
III 次期繰越利益			618,736

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金			
平成17年9月30日残高	580,767	320,530	19,500	730,806	1,651,604	8,480	1,660,084
事業年度中の変動額							
新株の発行	300				300		300
剰余金の配当				△85,070	△85,070		△85,070
剰余金の配当(中間)				△85,090	△85,090		△85,090
役員賞与の支給				△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益				337,953	337,953		337,953
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△2,116	△2,116
事業年度中の変動額合計	300	—	—	140,793	141,093	△2,116	138,976
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	19,500	871,599	1,792,697	6,363	1,799,061

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、98,339千円であります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年－39年 工具器具備品 2年－15年</p> <p>(2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間（主として5年）による定額法 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア（自社利用） 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,799,061千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 11,579千円 その他の流動資産 383千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 6,565千円 その他の流動資産 811千円 買掛金 2,690千円 未払費用 147千円
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 112,000株 発行済株式総数 普通株式 34,028株	※2 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの ロイヤルティ 29,278千円 役員報酬 50,750千円 給料手当 186,784千円 賞与 44,719千円 退職給付費用 4,936千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,071千円 福利厚生費 33,581千円 広告宣伝費 39,556千円 賃借料 92,351千円 減価償却費 5,879千円 諸手数料 41,931千円 研究開発費 31,411千円 おおよその割合 販売費 48% 一般管理費 52%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 57,825千円 給料手当 181,758千円 賞与 42,705千円 退職給付費用 4,428千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,291千円 役員賞与引当金繰入額 37,000千円 広告宣伝費 39,634千円 賃借料 87,499千円 減価償却費 5,523千円 諸手数料 37,636千円 おおよその割合 販売費 45% 一般管理費 55%
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は31,411千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,871千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 100千円	※3 _____
※4 たな卸資産廃棄損の内訳 製品 7,537千円 貯蔵品 494千円 <u>8,032千円</u>	※4 _____
※5 関係会社との取引高 売上高 24,613千円 子会社業務受託料 7,225千円	※5 関係会社との取引高 売上高 19,094千円 子会社業務受託料 6,900千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,304千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,020千円</td> </tr> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	110,324千円	減価償却累計額相当額	96,304千円	期末残高相当額	14,020千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99,183千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,612千円</td> </tr> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	116,796千円	減価償却累計額相当額	99,183千円	期末残高相当額	17,612千円
工具器具備品																	
取得価額相当額	110,324千円																
減価償却累計額相当額	96,304千円																
期末残高相当額	14,020千円																
工具器具備品																	
取得価額相当額	116,796千円																
減価償却累計額相当額	99,183千円																
期末残高相当額	17,612千円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>5,481千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,005千円</u></td> </tr> </table>	1年内	10,523千円	1年超	<u>5,481千円</u>	計	<u>16,005千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>11,869千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>17,915千円</u></td> </tr> </table>	1年内	6,046千円	1年超	<u>11,869千円</u>	計	<u>17,915千円</u>				
1年内	10,523千円																
1年超	<u>5,481千円</u>																
計	<u>16,005千円</u>																
1年内	6,046千円																
1年超	<u>11,869千円</u>																
計	<u>17,915千円</u>																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,849千円	減価償却費相当額	20,843千円	支払利息相当額	1,006千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,942千円	減価償却費相当額	9,743千円	支払利息相当額	618千円				
支払リース料	21,849千円																
減価償却費相当額	20,843千円																
支払利息相当額	1,006千円																
支払リース料	11,942千円																
減価償却費相当額	9,743千円																
支払利息相当額	618千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
未払事業税	未払事業税
未払費用	未払費用
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	47,992円38銭	52,857円59銭
1株当たり当期純利益	7,415円98銭	9,929円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,365円12銭	9,929円57銭

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,799,061
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,799,061
普通株式の発行済株式総数(株)	—	34,036
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(株)	—	34,036
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	277,259	337,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,259	337,953
普通株式の期中平均株式数(株)	33,746	34,034
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	233	1
(うち新株引受権)	(233)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	ストック・オプションによる 新株予約権1種類(新株 予約権の数1,000個)

2 株式分割について

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>提出会社は平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度1株当たり純資産 43,578円13銭</p> <p>前事業年度1株当たり当期純利益 5,746円74銭</p> <p>前事業年度潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,692円83銭</p>	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>ストック・オプション</p> <p>提出会社は平成17年10月31日開催の取締役会及び平成17年12月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を提出会社及び連結子会社の取締役及び従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p>	—————

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表上計上額
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金	1 81,834
		小計	1 81,834
計		1	81,834

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	75,262	2,990	—	78,252	37,147	4,634	41,104
工具器具備品	23,127	379	—	23,506	18,946	1,263	4,559
有形固定資産計	98,389	3,369	—	101,758	56,094	5,898	45,664
無形固定資産							
借地権	726	—	—	726	—	—	726
ソフトウェア	13,973	—	4,835	9,138	5,481	2,068	3,657
製品マスター	234,241	3,379	75,934	161,686	87,350	39,908	74,336
製品マスター 仮勘定	4,188	10,815	3,379	11,623	—	—	11,623
電話加入権	1,859	—	—	1,859	—	—	1,859
無形固定資産計	254,988	14,194	84,149	185,034	92,831	41,977	92,202

(注) 1 ソフトウェアの当期減少額の主なものは次のとおりであります。

償却終了による減少 4,835千円

2 製品マスターの当期増加額の主なものは次のとおりであります。

玉手箱2007年度版 860千円

Web MQ 543千円

3 製品マスターの当期減少額の主なものは次のとおりであります。

償却終了による減少 75,934千円

4 製品マスター仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

2007年度版Web ATT 6,912千円

5 製品マスター仮勘定の当期減少額は、全額製品マスターへの振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	23,549	4,291	5,364	—	22,476
役員賞与引当金	—	37,000	—	—	37,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	790
預金の種類	
普通預金	1,224,619
別段預金	1,667
計	1,226,287
合計	1,227,078

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)毎日コミュニケーションズ	84,593
(株)ディスコ	38,484
(株)大塚商会	31,781
(株)ジェイ・ブロード	18,284
ラーニング・マスターズ(株)	12,343
その他	342,459
合計	527,946

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
512,820	1,603,162	1,588,036	527,946	75.0	118.5

ハ 製品

区分	金額(千円)
GAB	2,480
決裁箱	2,369
CAB	1,897
IMAGES	1,510
GFT	792
その他	4,987
合計	14,038

ニ 半製品

区分	金額(千円)
適性テスト等の問題 (アイテムバンク)	137
合計	137

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
Webテストシステム開発	82
合計	82

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	9,489
その他	352
合計	9,842

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)イー・コーチング	2,690
(株)ネクサス	2,345
その他	4,496
合計	9,533

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	115,349
未払事業税	32,819
未払住民税	24,465
合計	172,634

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.shl.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)を平成18年4月21日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第20期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 12 月 26 日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

浅井 満 

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

大塚敏弘 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資有価証券として表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 12 月 26 日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

大塚敏弘 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

金子能周 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 12 月 26 日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

浅井 満 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

大塚敏弘 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの第 19 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資有価証券として表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 12 月 26 日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

大塚敏弘 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

金子能周 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日までの第 20 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上